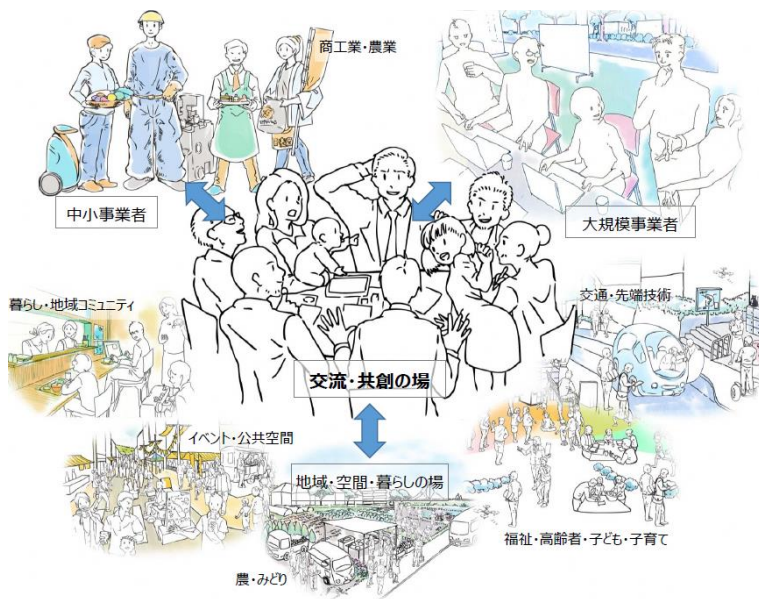


HINO INNOVATION VISION

日野北西部イノベーションビジョン

素案



2021年3月 日野市

東京都 多摩イノベーション創出まちづくり 検討支援モデル事業

【目次】

はじめに.....	1
1. イノベーションビジョンの目的と役割について	2
2. 考える今後の日野市の方向性（3つのシナリオ）	3
(1) これまでのまちづくりの変遷.....	3
(2) 考える今後の方向性.....	4
(3) 3つのシナリオ.....	5
3. 日野市の目指したい都市像	10
(1) 選択すべきシナリオ	10
(2) 日野市の目指す都市像	12
4. 目指す都市像の実現を加速させる追い風と課題	14
(1) 実現を加速する追い風	14
(2) 実現に向けた課題.....	17
(3) 立地企業、リビングラボを活用した実証実験参加企業・大学の声	20
5. 実現したいイノベーションとは？	22
6. 目指す都市像の実現に必要な取組み・まちづくり	23
(1) 目指す都市像 1:持続可能な地域づくりに向けて	23
(2) 目指す都市像 2:諸力融合・DIO(DoltOurselves) のまちづくりに向けて	24
(3) 目指す都市像 3:生活課題産業化・イノベーション 3.0 に向けて	25
(4) 目指す都市像 4:.....	27
「生活課題産業化」がマチナカで起こる生活の場と連続した実験都市に向けて	27
(5) 目指す都市像 5:一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択に向けて	28
7. イノベーション拠点整備の方向性	30
(1) イノベーション拠点のハード整備	30
(2) イノベーション拠点のソフト整備	34

はじめに

本ビジョンは、東京都の「多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」に選定された日野市のイノベーション施策の方向性を示す「イノベーションビジョン」の「素案」として、取りまとめたものである。

東京都では、都市づくりのグランドデザイン及び「未来の東京」戦略ビジョンをふまえ、「多摩のイノベーション創出拠点の形成に向けた取組方針」を策定し、地域の特性や強みを生かして多様なイノベーション創出環境の整備を図る、新たなまちづくりに取り組むことを目指している。日野市は、そのモデル事業の実施地区として選定された（2020年7月）。

歴史的にも、日野市は、戦前から工業都市として発展し、大手企業の集積特性が進んだ。しかし1990年代には工場の縮小、撤退が相次ぎ、リーマンショックの際には大工場の移転や撤退が大きな都市課題となった。

こうした社会環境の変化を受け、日野市では2012年度に工業振興基本構想を策定し、新産業の育成視点として「イノベーション創出」に言及した。

以降、「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2016年3月）においても、日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化と支援を掲げ、地域の特性を生かしたイノベーション環境の形成を主要な施策として方向付け、取組みを進めてきた。

本格的な人口減少や超高齢化など成熟化する社会にあって、サステナブルな社会づくり、SDGsへの取組み、DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応などへの関心が高りつつあった中で、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な課題が顕在化し、社会経済環境の変化が劇的に加速した。

本ビジョンは、こうした社会経済環境の変化もふまえ、幅広い視点からの本市のイノベーションを取り巻く状況を調査、分析したうえで、日野市のイノベーションビジョンの方向性を示すことを目的とする。

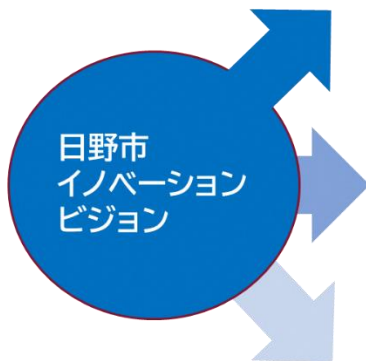
1. イノベーションビジョンの目的と役割について

日野市では令和3年度に「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定と合わせ、基本構想・基本計画と一体化した総合的な方針「(仮)2030ビジョン」の策定を行う。

これと同時期に策定する「(仮)日野市イノベーションビジョン」はこれまでのまちづくりの経過、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略の」方向性や取組を振り返りながら日野市の取り組んできた施策の文脈を整理する役割と、今日の社会の急速な変化に適応するために必要とされる「変革」を促す考え方を整理し、2030ビジョンの検討に先立ち、概ねのベクトルを示す羅針盤的な役割を担う。

本報告書(イノベーションビジョン素案)は、令和3年度に策定する「イノベーションビジョン」の方向性を示すものである。

イノベーションビジョンの目的・役割



日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略～(H27年度～)

総合戦略の策定以降の取組、今後の展望等を踏まえ文脈を整理、改めて創発的な戦略として構成する。

- ❖ **ポストベッドタウン** テーマの深堀り(田園都市・多様性・包摂性)
- ❖ **関連施策**
 - 日野市型ローカルイノベーション
 - 共創ポータル、官民連携社会実証、リビングラボ
 - オープンデータ、DX

日野市の総合的な長期ビジョン、総合戦略

2030ビジョンの視座、概念の整理

コロナ後、成熟社会のあるべき姿を日野市の次期長期ビジョンとして方向付ける。

- 近年の社会状況(人口・産業)、コロナにより顕在化した“変化”する社会システムとその変化の必要性、必然性。
- 成長社会から成熟社会へのパラダイムシフト
- 複雑化する社会から創発・発現(emerging)する新たなキザシ(新たな結合、創発、共創、自立・分散・協調)
- 機能分離から複合・融合へ 受動システム型から社会能動的市民社会への転換

まちづくり施策、産業施策 ほか各分野の施策への反映

長期ビジョンで定めた方向性を市の各施策に反映させる

- 都市計画、まちづくり施策
 - 共創まちづくり
- 産業施策
 - 工業振興基本計画、イノベーション施策
- コミュニティ施策、福祉施策 など
- 新たな情報政策

2. 考えうる今後の日野市の方向性（3つのシナリオ）

日野市イノベーションビジョンを検討するにあたり、これまでの日野市のまちづくりの変遷をふまえ、考えうる今後の方向性として3つのシナリオを提示したい。

（1）これまでのまちづくりの変遷

① 都市化の始まりから高度経済成長期（～ベッドタウンの完成）

日野市は戦前に集積した産業や人口が礎となり、第一次首都圏基本計画において、「職住近接の自立都市」を目指す第一号衛星都市として指定された。しかし高度経済成長期以降、都市部の第三次産業へのシフトと集積が進み、日野市はその労働人口の住宅の受け皿となり、急激な人口の流入により、ベッドタウンとして住宅地化・都市化が進展した。

その中でも日野市の特徴のひとつは、戦前からの企業集積を維持し、住宅地だけでなく、工場や多数の大学と共存しながら発展してきた点にある。戦前～戦時中の軍需から民生産業への転換と合わせ、人口増加と相乗的に発展してきた労働集約型産業の集積、産業技術の高度化による経済の発展がみられた。一方で限られた土地・都市空間の中で、住宅という土地利用と産業（工場）立地が近接化し、その中で軋轢も生じてきた。人口（住民）の増加が続く中で、いつしか工業のプライオリティは低下してきた。

② 成熟期の社会へ（ベッドタウンに生じた課題）

1990年代以降、それまで継続してきた高度経済成長モデルの変化が表面化し、1995年には国内の生産年齢人口が減少、市内でも一部で工場の縮小、用地の売却が始まった。市内企業においても、新規の技術人材の採用が減り、研究職の確保に比重が置かれはじめ、産業構造の転換が顕在化してきた。

2000年以降には社会全体が成長期から成熟期に入り、高度経済成長期に同時に流入した世代の急速な高齢化の進展、またこの時期に整備された住宅地や団地の老朽化の問題、また企業の縮小・撤退も相次ぐなど、ベッドタウンに潜在する様々な課題が表面化するに至った。

③ 2010年代に生じ始めた変化

2010年代には、ベッドタウンの抱える課題が深刻化、加速化した。日野市では2007-2010年の世界金融危機の影響を受け、2011年に市内の工場の移転・退が相次ぎ、地域経済への大きなインパクトとなったことは前述のとおりである。その要因としては、製造拠点機能の海外移転や国内での集約化を理由としたものであるが、都市化・ベッドタウン化の中で製造業の操業環境としての立地メリットが低下してきたこともその一つの要因となったと考えられる。また、過去の経過・歴史以外に企業の立地意義を見出すことができないという意見も、市内企業から聴取された（2012年ヒアリング）。

そこで、2013年に施策の基本理念として、「諸力融合」を掲げ、2017年には地方創生の

新たな施策として「生活課題産業化」など官民連携による社会課題への取組み、住民や地域の団体などとの対話の場である「リビングラボ」の実施など、地域との対話を通じた共創を目指す動きを始め、また 2019 年にはその取組みを反映させた計画により、東京都では初の SDGs 未来都市にいち早く認定されるなど、ベッドタウンからの転換（「ポストベッドタウン」）を目指す動きも活発化した。

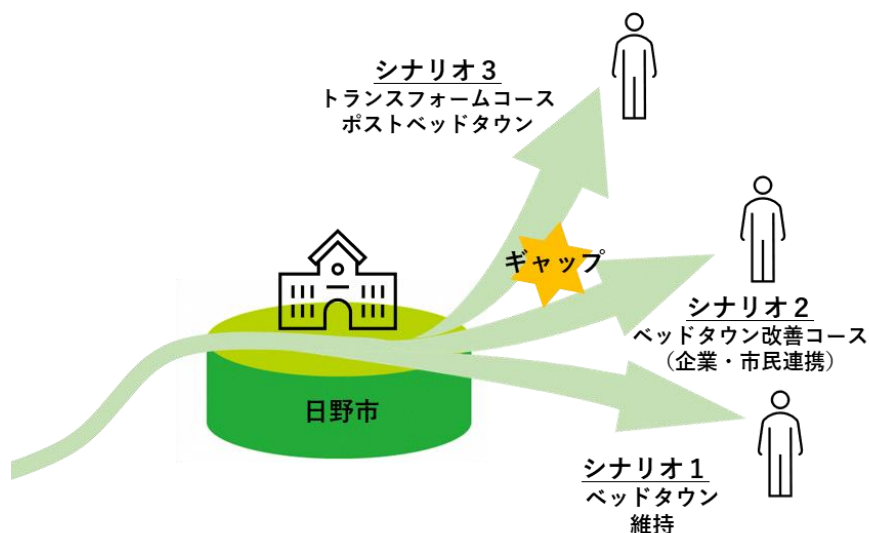
（２）考える今後の方向性

以上の検討をふまえ、考える今後の方向性として、3つのシナリオを提示したい。

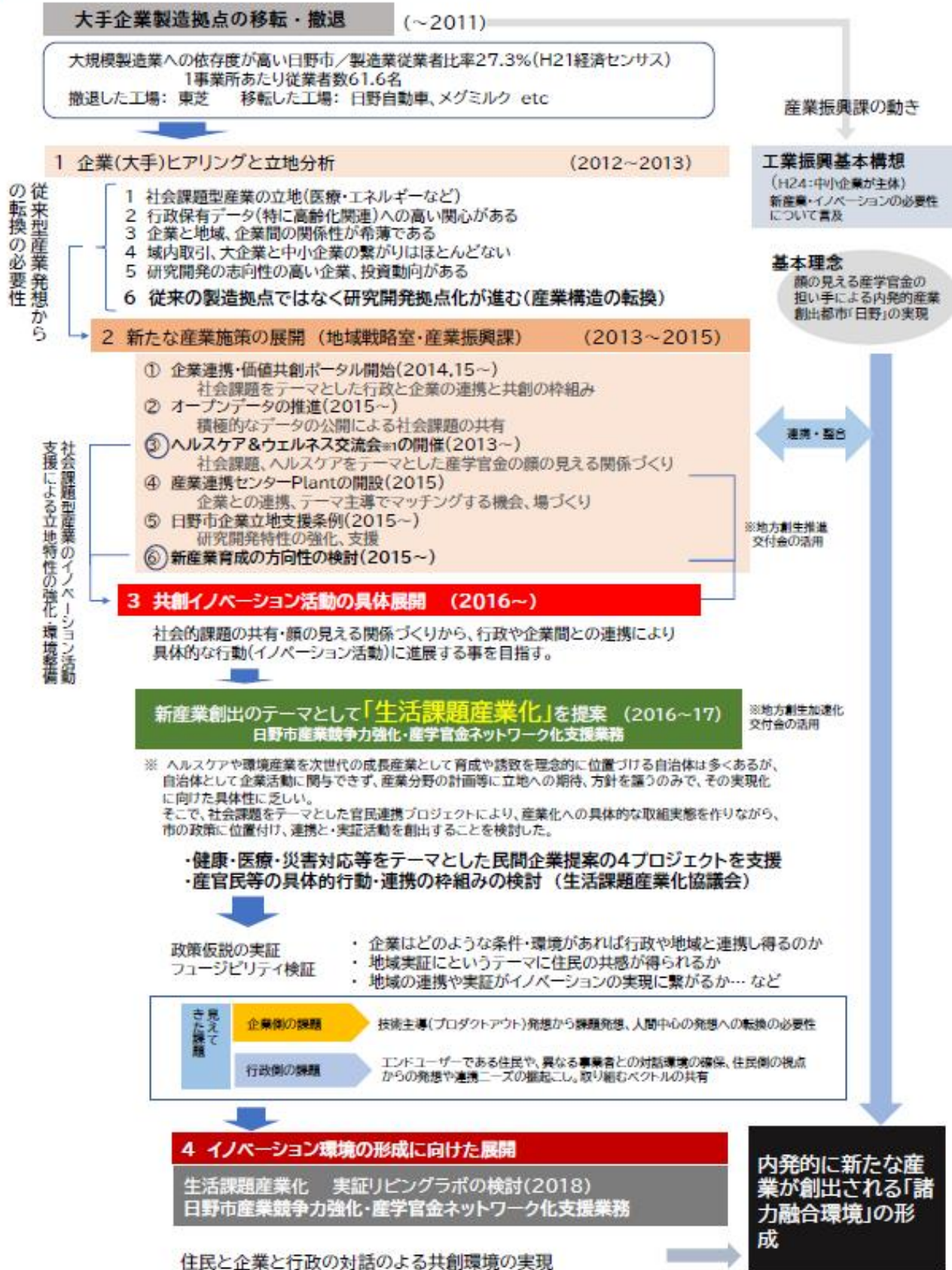
第一の選択は、経済成長期を経て完成したベッドタウンとしての発展を維持するシナリオである。都心などで働く人への住宅地として、地域では福祉などの公共サービスを行政が整える、従来の延長線上のシナリオとなる。

第二の選択は、2010 年代に模索し、打ち出してきた方向性を発展させていく方向性である。企業との連携を維持、発展させ、市民参画の道も切り拓きながら、従来の方向性（シナリオ 1）を改善していくシナリオとなる。今、日野市が始めている取組みを、現状のまま続けていった場合と考えられる。

第三の選択は、これから始まるデジタルやサステナビリティのトランスフォーム（大変革）の動きを積極的に取り入れて、従来の考え方から非連続な革新的な取組みを進めることで、ポストベッドタウン型の地域づくりを進めていくシナリオとなる。



産業分野における共創



(3) 3つのシナリオ

続いて、日野市はどのシナリオを選択すべきかを検討するため、3つのシナリオについて、5つの要素（社会・経済システム、都市空間、産業育成、地域課題の設定と解決主体、市民の姿勢・暮らし方）から検討する。

シナリオ1 行政主導の中央集権型、成長社会のまちづくり
 シナリオ2 官民連携の分散型、成熟社会のまちづくり
 シナリオ3 多様な主体の共創による自律分散型、
 持続可能な社会を実現するまちづくり

表 各シナリオの要素一覧

要素	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
要素1 社会・ 経済システム	・成長社会 ・行政主導の地域政策（中央集権）	・成熟社会 ・行政主導の地域政策（国の行財政改革の延長上での地方分権）	・持続可能な社会（SDGs） ・内発型・地域主導の地域政策（自律分散、共創・共生）
	・機能的分離（経済と社会の分離、職住分離等）		・機能融合（経済と社会の融合、職住一致・近接等）
	・大量生産・大量消費・大量廃棄	・3R（リデュース、リユース、リサイクル）	・地域の資源（ストック）を活用した生産と消費（地産地消、セルフコンテンツ） ・サーキュラーエコノミー
	・財務情報に基づく投資 *企業は利益をあげて税金納めるのが最大の社会貢献	CSR	・非財務情報に基づく投資 ESG投資
要素2 地域課題の設定 と 解決の主体	・国（または都）の政策を実施・行政による課題設定	・地方分権（地域・住民のニーズに市が主体的に対応する）体制へ移行（シナリオ1と3の過渡期段階）	・地域の現場にある課題からの内発的な地域政策（ユーザー・ドリブン） ・多様な主体がパートナーシップで課題設定
	・行政による課題解決 *行政に協働（共創）セクションは存在しない。	・解決したい課題に関する仕様を行政が作成し、企業やNPOなどへ委託、（公共サービスの民営化、部分的協働） *行政に協働（共創）担当課が存在する。	・多様な主体がパートナーシップを組み、協働で解決 < 諸力融合・DIO(DoItOurselves) > *協働（共創）がすべてのセクションの前提となるため、協働や共創に関連する特定セクションは存在しない。
要素3 産業育成 産業発展	・企業誘致	・企業との協働による地域産業づくり	・多様な主体の共創による地域産業の創出 ・市民参画により、リーンスターアップ
	*市の役割（ハード） 用地整備		*市の役割（ハード） 実現のための場づくり
	*市の役割（ソフト） ・従業員のための福祉（育児、教育）環境等公的サービス整備。	*市の役割（ソフト） ・企業との協働による実証実験、テストベッドとしての環境整備 ・従業員の福祉サービス（育児等）について、行政と企業が協働。そのための企業の取組みに対する補助金拠出、民間委託等。	*市の役割（ソフト） ・これまで行政が担ってきた公的サービス（福祉サービス等）を、生活課題産業化として、企業側もビジネスとして展開。行政の役割は民間サービスの補完、調整等に移行。
	・企業内部でノベーション創出（クローズドイノベーション）	・企業間連携連携によるイノベーション創出（オープンイノベーション）	・生活課題から発想し、技術を製品、サービス、利用に落とし込む、地域での実証、社会実装を重視したイノベーション創出（パブリックイノベーション） <生活課題産業化>

要素	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
要素4 都市空間	・職住分離を前提とした都市空間		・職住近接を前提とした都市空間
	・ゾーニング手法（用途地域が明確に分離。工業用地、農地、住宅地等）		・動的なレイヤーリング手法（街のなかに、多様な用途地域が多層レイヤーで存在）
	*人口増、車社会への移行により、都市のスプロール化、中心市街地の空洞化が起きる。 *農住混在空間はスプロール市街地として問題視。	*中心市街地の空洞化等に対し、市街地のスケールを小さく保ち、歩いて行ける範囲を生活圏と捉えるウォークアブル（コンパクト）シティの整備が進展。 *都市農業の多面的機能に対する評価が高まり、「田園住居地域」創設（2018年都市計画法改正）	*生活の場と連続し、街の中に、連続的な実験都市ができる（住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在）
	<イノベーション拠点整備> *工業用地整備	*ソフト施策としてのテストベッドの提供等	*リビングラボ、SDGsプラットフォームなどの対話の場を、空間的に補完するフューチャーセンター的機能を持つエリアの整備（ソフトとハードの連動拠点）。
要素5 市民の姿勢・暮らし方	・経済、効率優先のライフスタイル		・持続可能な生活、社会を重視したライフスタイル
	・標準的な家族構成・暮らし方（会社員の夫、専業主婦の妻、子ども二人の核家族） ・夫は都心の会社勤務、妻は家庭 ・平日日中は、妻と子、シニア、自営業者（現役） ・世代の会社員男性不在	・働く女性の増加 ・平日日中はシニアと子ども世代	・分離していた経済と生活の場が融合し、多様な人材が地域に集う。 ・リモートワークの増加で会社員も平日日中、地域で働く
	・地域の課題について、行政に解決してもらって受動的な存在。	一部の市民や団体が、行政との協働事業に参画。	・市民、企業のパブリック意識が醸成され、自らも公共的な課題に対しても取り組む主体となる。
	・街づくりに対するQOLは、行政が提供するサービスレベルで決まる。		・主体的に参加することで、自分が役立つ実感を持つことが、QOL向上、well-beingにつながる。

①シナリオ1 行政主導の中央集権型、成長社会のまちづくり

シナリオ1は、経済成長期に確立した行政主導のまちづくりシナリオである。

■要素1：社会・経済システム

- ・国全体が発展する中で形成された中央集権的な社会構造のもと、行政が地域づくりの主体となり、公共サービスを提供。
- ・経済成長を背景に、大量生産・大量消費が行われ、伴って大量廃棄が発生することを前提とした社会。
- ・投資（企業価値の判断）は「財務情報」に基づき行われる。

■要素2：地域課題の設定と解決主体

- ・基礎自治体の役割は、国や都道府県の包括的な指揮監督に従い確実に事務を処理することとされ、国（または都）の政策を実施。
- ・行政が地域課題の設定、解決の主体となる。

■要素3：産業育成・産業発展

- ・企業は、技術革新を志向し、企業内部でのイノベーション創出を目指すことが主流（クローズドイノベーション）。
- ・行政は、企業誘致による産業育成を志向。そのため用地整備や従業員のための福祉（育児、教育）環境整備など、必要インフラや公共サービスを提供。

■要素4：都市空間

- ・経済活動は都心部に集中、職住分離が進み、郊外はベッドタウンとして発展。
- ・用途地域が明確に定められ、工業用地、農地、住宅地が分離。住宅地の中に残された工業用地、農地は、宅地への転換が進む。
- ・人口増、車社会への移行に伴い、都市がスプロール化し、中心市街地の空洞化などが新たな課題となる。

■要素5：市民の姿勢・暮らし方

- ・経済・効率優先のライフスタイルを選択し、会社員の夫、専業主婦の妻、子ども二人の核家族が標準的な家族像とされた社会。
- ・地域づくりに関しては、市民は行政サービスを享受する存在と位置づけられる社会。

②シナリオ2 官民連携の分散型、成熟社会のまちづくり

シナリオ2は、社会・経済が成熟期に入り、従来型のシナリオ1（行政主導のまちづくり）を基本的に踏襲しつつ、社会環境の変化に対応し、官民連携の動きが様々な要素にみられる、シナリオ1の改善・修正シナリオである。

■要素1：社会・経済システム

- ・国主導の法整備に基づき、地方行政の対応が求められる場面も残るが、2000年の地方分権一括法の施行により地方分権の動きが加速。
- ・大量生産・大量消費・大量廃棄の時代が続くが、廃棄物・リサイクル対策の必要性の認識が高まり、2000年に循環型社会形成推進基本法が制定され、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組みが進展する。
- ・投資（企業価値の判断）は財務状況を重視してなされるが、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）にも積極的に取り組んでいる。

■要素2：地域課題の設定と解決主体

- ・地方分権が加速し、基礎自治体の裁量が増大。行政は自らの責任と判断で地域・市民のニーズに主体的に対応していくことが求められる社会になる。
- ・高齢化の進展や女性の社会進出に伴い公共サービスに対する需要が多様化、肥大化。公共サービスを自治体だけで対応することが困難となり、公共サービスの民営化や、（行政が求める課題解決を推進するという意味での）部分的な協働が進む。

■要素3：産業育成・産業発展

- ・企業は、企業間連携によるオープンイノベーション創出を志向するようになる。
- ・行政は、企業間連携の支援、企業と行政の連携（企業との協働による実証実験等）、テストベッドの提供、企業内保育園など公的サービスを企業が実施する場合の支援など、産業分野でも企業と行政の協働が進展。

■要素4：都市空間

- ・都市空間整備の考え方はシナリオ1と変化はなく、土地利用は、用途地域を明確に定めるゾーニングを基本に、工業用地、農地、住宅地などが分離。
- ・ただし都市農業の多面的機能に対する評価が高まり、「田園住居地域」が創設（2018年都市計画法改正）されるなど、変化の兆しが見受けられる。
- ・持続可能なまちづくりを目指し、市街地のスケールを小さく保ち、歩いて行ける範囲を生活圈と捉えるコンパクト（ウォークアブル）シティの整備が進展。
- ・情報化の進展を背景に、スマートシティへの関心が高まる。

■要素5：市民の姿勢・暮らし方

- ・一部の市民、団体が地域や社会課題解決のための自主活動や協働に動き出す。

③シナリオ3

多様な主体の共創による自律分散型、持続可能な社会を実現するまちづくり
シナリオ3は、シナリオ1、シナリオ2とは不連続で、ギャップを乗り越えた先にあるシナリオである。持続可能な発展を目指し、我々の世界を変革することを宣言したSDGs（Transforming our world : the 2030 Agenda for Sustainable Development）を目指すのがシナリオ3である。

■要素1：社会・経済システム

- ・市民、企業、行政が対等なパートナーシップによる地域づくりに転換する
- ・気候変動や新型コロナウイルス等パンデミックへの対応など、持続可能な社会構築が喫緊の課題として捉え、社会も経済も持続可能性を志向する。脱炭素の実現など環境負荷をできる限り減らし、さらには環境再生を重視する経済社会に転換する。
- ・地域の資源（ストック）を活用した生産と消費（地産地消、セルフコンテンツ）、シェアサービス、サーキュラーエコノミーなどが経済の中心に位置づけられる
- ・投資（企業価値の判断）は、非財務情報を含んだ評価、投資に転換。経済活動と企業の社会的活動を一体的に評価するESG投資を積極的に活用する。

■要素2：地域課題の設定と解決主体

- ・地域で起きている生活課題を多様な主体がパートナーシップを組み、協働、共創しながら、自分たちの力で地域課題を解決していく社会に転換する。

■要素3：産業育成・産業発展

- ・地域の多様な主体による共創により、地域産業を創出していくことを目指す。
- ・課題設定から解決に至るまで、住民、企業、大学（研究機関）、行政が対等な立場で参画し、共創型のイノベーションを起していく。
- ・行政の役割は、地域の内発的な、多様な主体の共創による産業育成を促す、実現のための場づくり、環境設定へと変化する。

■要素4：都市空間

- ・経済活動と住環境を別々に考えるのではなく、職住の近接・一体化が進む、ワークライフミックスの地域づくり
- ・持続可能なまちづくりへの取組みとして、ウォーカーブル（コンパクト）なまちづくりが進展する。都市空間の利用や生活利便性、コミュニティ活性化の推進などが進むことが、地域の多様な人々の出会いや交流、共創を生み出しやすい地域づくりが推進されている。
- ・土地利用においても用途複合化が進み、異なる要素間・レイヤー間の境界が可変なレイヤーリング手法へと移行する¹。

■要素5：市民の姿勢・暮らし方

- ・一人ひとりが持続可能な生活、社会を重視したライフスタイルを選択するようになり、多様な人にとって暮らしやすいダイバーシティ&インクルージョンが地域に根付いている。
- ・地域づくりに市民が主体的に参画する。

3. 日野市の目指したい都市像

日野市はシナリオ1～3のうち、その道を選択すべきか。これまでの検討をふまえ、日野市の目指したい都市像について検討する。

（1）選択すべきシナリオ

シナリオ1「行政主導の中央集権型、成長社会のまちづくり」は経済成長期には有効であったが、工場重視の経済政策からデジタル産業への転換、福祉コストの拡大などの経済社会システムの大転換期を迎えるにあたって、従来の延長線上の考え方では、持続可能な地域づくりは難しいものと考えられる。

シナリオ2「官民連携の分散型、成熟社会のまちづくり」については、日野市ではこれまでも、例えば多摩平団地において、行政、UR都市再生機構、市民の三者勉強会での対話を経て建替えを成功させた事例や、物理的な空間、形骸的な関係にとどまらない、産学官金連携ネットワークの構築（2013年度～）など、官民連携に取り組んできたところである。ただし、シナリオ2は、民間への業務委託が単なるコストカットにとどまったり、行政からの

¹ 日本における都市空間整備については、横張が以下のように述べている。「わが国では、ヒトに線を引く農地法や生産緑地法と、土地に線を引く都市計画法とがオーバーレイされた結果、市街化区域内といえども農地の保有が手厚く保護され、都市と農村の境界が曖昧な空間が成立する法的根拠が形成されたと解釈できる。なかでも、生産緑地法が都市計画上の制度のひとつであることは、日本の都市計画制度が、土地利用を規定する面と、ヒトの意思にもとづき土地利用を規定する面との、一見相反する二面性を持ち、それが約半世紀もの間、運用されてきたことを象徴するものである」（横張真、「ヒトに引く線、土地に引く線—都市計画をめぐるレイヤーリングの可能性—」、都市計画法50年・100年記念シンポジウム第3弾資料、2020）。

発注（補助金）なしには事業が進まないケースも多いなど、シナリオ1の修正版に留まっている点に留意が必要である。

シナリオ3「多様な主体の共創による自律分散型、持続可能な社会を実現するまちづくり」は、「諸力融合」「生活課題産業化」など、ベッドタウンとしての発展に限界と課題がみえた2000年以降、特に2010年以降に取組みを続けてきた日野市のまちづくりの方向性、コンセプトと合致している。

シナリオ3の選択は簡単なことではなく、どの自治体もが選択できる道ではない。

しかし日野市は、ベッドタウンとして発展しながらも、住宅地だけではなく、製造業の拠点や研究開発拠点、また大学も数多く立地するなど複合的な要素を残しながら発展してきた。また相次ぐ工場の移転に直面し、既存の産業振興の考え方にとらわれない産業活性化策として「生活課題産業化」を模索する新たな道を選択し、ハードの土地利用からソフトのまちづくり施策を試行することとした。

「諸力融合」をまちづくりコンセプトとして掲げ、市民、企業、大学、行政という多様なまちづくり主体が、対話の場を持つことで互いの距離を近く保ちながら、それぞれに活動する日野市だからこそ、シナリオ3を選ぶことが可能であり、課題とリソースを持ち寄り、新たな価値、新結合、生活課題の産業化を目指すことができる。その結果、地域に、内発型のイノベーションが生まれる大きな可能性を持つ。

日野市は、「まち・ひと・しごと総合戦略」において、職・住・育・遊などの機能的・空間的再結合を考え、地域の自立性を現す地域内循環(経済的・社会的)をつくり、地域に即した持続的な社会モデルをつくるという「ポスト・ベッドタウン」への転換を掲げた。

ベッドタウンからポストベッドタウンへ、日野型のイノベーションを生み出す流れへの転換を進めるため、日野市だからこそ選択できる「シナリオ3」を、目指す都市像とする。

(2) 日野市の目指す都市像

続いて、「多様な主体の共創による自律分散型、持続可能な社会を実現するまちづくり」(シナリオ3)から導かれる日野市の目指す都市像について検討する。

●持続可能な地域づくり：前提となる社会・経済環境

- ・行政主導の地域づくりから、市民、企業、行政が対等なパートナーシップをもって地域づくりを行う社会へ転換。
- ・持続可能な地域づくりを目指し、地域の資源、リソースを活用した生産と消費(地産地消、セルフコンテンツ)によるサーキュラーエコノミーが実現している。

●諸力融合・DIO(DoltOurselves)：地域課題の設定と解決主体のあり方

- ・内発型で地域のリアルな生活現場からの課題(生活課題)に着目した地域づくりを行う。
- ・課題解決においても、多様な主体がパートナーシップを組み、協働、共創しながら、自分たちの力で解決していく。
- ・「諸力融合」で力をあわせ、持続可能な社会づくりに求められるセルフコンテンツの姿勢で、地域づくりをDIO(DoltOurselves)で推進していく。

●生活課題産業化・イノベーション 3.0：産業育成・産業発展

- ・市民(地域)、企業、研究機関、行政というイノベーションの主体が、地域にある生活課題と地域にあるリソースをそれぞれ持ち寄り、企業の技術を生かしながら、地域での実証、社会実装を重視しながら、製品、サービス、利用に落とし込む。
- ・こうした事業開発型の企業を評価、支援し、モデル地区での実証の優遇などの各種政策が整い、持続可能な社会づくりに向けた新しい技術などを持つ企業が、日野市の環境に魅力を感じて集積する好循環が生まれている。
- ・市民も対等なパートナーとしてイノベーションプロセスに参画し、リーンスタートアップ²で、生活課題を産業とともに解決していく、日野市が取り組んできた「生活課題産業化」を推進するための対話の仕組み、場が整い、実現フェーズに入る。
- ・市民(地域)、企業、行政の間で、生活課題産業化推進の共通認識が醸成され、市全体で盛り立てていく機運が生まれている。
- ・課題設定から解決に至るまで、ユーザー(市民)を含むすべてのステークホルダーが対等な立場で参画する意味で、本ビジョンではこれを「イノベーション 3.0」と呼ぶ。
- ・これまで行政が担ってきた公的サービス領域(健康・福祉・医療サービス、まちづくり等)も、生活課題産業化として、企業がビジネスとして展開していくことも目指す。

² 「無駄がない」という意味の「リーン(英語: lean)」と、「起業」を意味する「スタートアップ(英語: startup)」を組み合わせて作られた造語。コスト、時間をかけずに最低限の製品・サービス・機能を持った試作品を短期間でつくり、顧客の反応を観察し、改善を加えて製品・サービスを開発していくマネジメント手法のこと。

- ・行政は、地域の内発的な、多様な主体の共創による産業育成を促す、実現のための場づくり、前述の要素を踏まえた環境設定を担う。

● 「生活課題産業化」がマチナカで起こる生活の場と連続した実験都市：都市空間

- ・日野市には、「生活課題産業化」に参画する多様な人材が活躍するモデル地区が整備され、多様な主体の対話とネットワークによる生活課題産業化、イノベーティブな動きが創発的に生まれる。
- ・「生活課題産業化」が日野市のマチナカのあちこちで起こる、ウォークアブル（コンパクト）で持続可能な地域づくりが進展する。
- ・また、良好な自然環境、用水路、農地、生産拠点、住宅地など多様な地域資源が多層に交じり合い、都市空間を形成する。
- ・こうして、街の中に、住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在する、生活の場と連続した実験都市ができる。

● 一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択：市民の姿勢・暮らし方

- ・リモートワークの推進などで在宅勤務が拡大し、ビジネス人材が日中も地域に増加し、職住の近接が進展する。また都心部で勤務していたビジネス層がシニア層となり、日野で活動する。こうした多彩な人材が、生活課題を共有し、企業や行政と対等な立場でイノベーションプロセスに参画し、課題解決を産業化していく主体として、日野で活動するようになる。
- ・市民、企業人、行政職員が、それぞれ日野で持続可能なライフスタイルを体験しながら、共創、DIOの場での対話やインプットを得て、パブリック意識を高めることで、地域づくりに主体的に関与するという好循環が生まれている。
- ・対話やインプットの仕組みが整い、活動を促す場が、既存空間を活用したり、あるいはモデル地区として市内のあちこちに整備されている。
- ・同時に、生涯学習や学校教育との連携や、若者世代を地域づくりに取り込む仕組みが整い、あらゆる年代層を通じた地域づくりへの参画が実現する。
- ・主体的に参加し、自分が役立つ実感を持つことで、QOL向上、well-beingにつながるという内発的な循環が生まれる。

4. 目指す都市像の実現を加速させる追い風と課題

続いて、目指す都市像の実現に向け、近年の実現を加速させる追い風とともに、これまでの取組みの延長線にはないことから生じるギャップ、それを乗り越えるための課題について検討する。

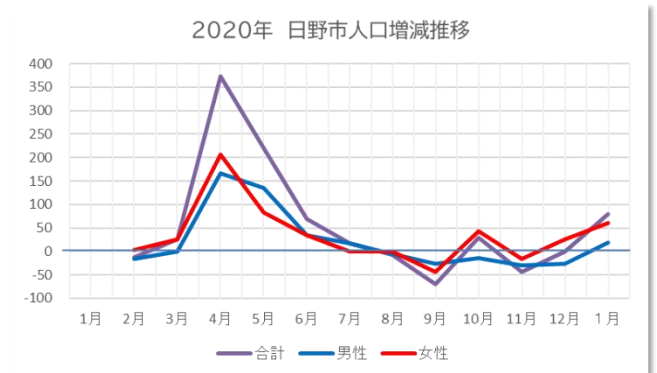
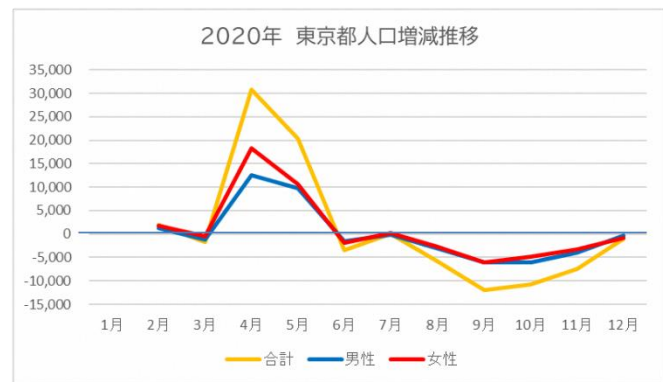
(1) 実現を加速する追い風

日野市では、2010年代を通じ、ポストベッドタウンへの取組みを様々な形で続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による構造変化を受け、奇しくも、これまでの方向性の確度、実現に向けての道筋がはっきりと浮かび上がってきた。

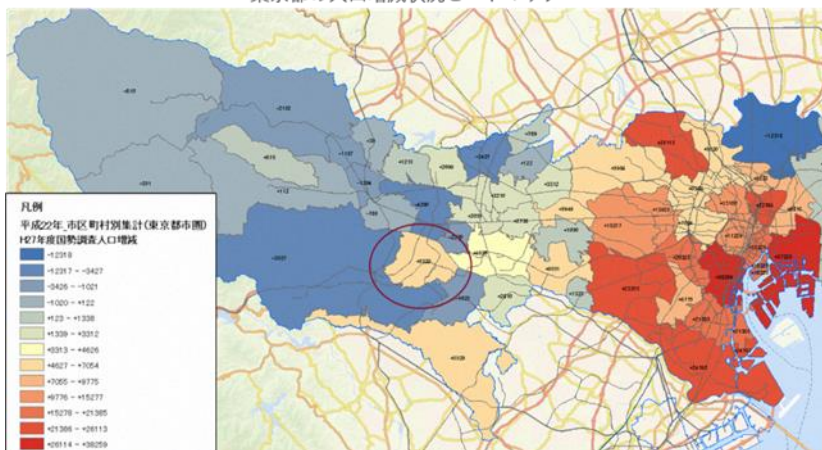
① テレワーク時代の職住近接の価値

第一に、テレワークが一気に進展し、働き方改革の推進も図られるなか、良好な自然環境の残る日野市は、新たな、いわばテレワーク時代の職住接近のポテンシャルを増大させたといえる。例えば、需要が低下しつつあった比較的敷地規模の大きな戸建てには、若年層の入居事例も出てきている。

背景として、もともと日野市は、人口減少の続く多摩地域にあって、人口微増を維持してきたことも指摘できる。ベッドタウンの時代にも、企業や大学の立地機能を、住宅地とともに維持し、また新たな都市機能を誘導するなど多機能のまちを維持してきたことが、日野のポテンシャルを高めている。



東京都の人口増減状況ヒートマップ



② 追風の吹く、先端技術産業、ヘルスケア産業の立地

2010年代には、既存生産拠点に付随していた研究開発機能が強化された。製造業が変容し情報産業との融合も進んできており、市内の企業もクラウドサービスやAIプラットフォームに参入していることから好機となる可能性がある。また、高齢化の進展の中、好調なヘルスケア産業の集積も進んでいる。



③ 持続可能な社会 (SDGs) づくりは、地域課題、社会課題の解決から生まれる

SDG (持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」(Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development) に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す17の国際目標である。日野市の目指す都市像は、持続可能な社会をめざす、SDGsに合致したものであることは前記の通りである。

日野市は2019年度に、都内では初となるSDGs未来都市の認定を受け、持続可能な社会への転換にいち早く取り組んできた。コロナ禍の影響で、リモートワークが定着し、これまで都心部に勤務していた社員が日中も日野市で過ごすことが増え、今後は、地域で社会と接点を持つことが増大するという、日野市にとっての追い風も吹く。

地球温暖化の影響を受けた相次ぐ自然災害や、新型コロナウイルス感染症の打撃を受け、持続可能な社会づくりへの関心、その必要性に対するコンセンサスが、企業においても、一般市民の間でも高まった。

行政や企業が主導して、技術開発やまちづくりを進めるこれまでの社会のあり方から、一人ひとりの生活から生まれる課題を、地域で共に解決していくため、企業の技術が結びついて新しいイノベーション、産業を興していくことの重要性が高まっており、そのことはベンチャー企業のミッションが社会課題解決に移っていることから明らかである。

内発的な生活課題をビジネスと融合させ、地域の多様な主体の共創により、地域課題、社会課題を解決し、持続可能な社会を構築していく目指す都市像の実現に、大きな追い風が吹いているといえる。

(2) 実現に向けた課題

次に、日野市が目指す都市像を実現するために超えなくてはならないギャップ、実現に向けた課題について、5つの要素ごとに整理する。

■要素1：社会・経済システムの課題

a)持続可能な地域社会への発想の転換の難しさ

- ・企業が社会課題や環境問題の解決よりも利益を優先し、産業政策も福祉や環境とは切り離されて実施されてきた考え方が根強く残っている。
- ・短期的な企業収益・消費者便益が優先され、短期的なメリットの見えづらさ持続可能な社会づくりに役立つ事業やビジネスへの積極的な投資が行われづらい。
- ・消費者も環境社会に配慮したエシカル消費への関心が高まっているが、情報を入手しづらかったり、信頼できる商品・企業が判断が難しい状況にある。

b)SDGsのようなグローバルの動きとローカルな動きの分離

- ・SDGsのような国連の動きは、地域と縁遠いものとして考えがちである。
- ・国主導で全国で標準的、画一的に推進してきた地域づくりの結果、女性活躍やデジタル活用、脱炭素など国の政策そのものが世界の動きから遅れている場合も、地域は無関心または国の指示待ちになりがちである。

■要素2：地域課題の設定と解決の主体の課題

a)行政主体による地域課題解決の考え方が根強くある

- ・地域づくりは行政主体で行うものという実態、認識は行政・企業・市民のいずれにも根強い。「社会問題は行政が何とかしてくれる」「社会的なことは行政に任せ、企業、個人は自分の利益を追求する」と考えてしまう人が多い。

b)行政、企業、市民のパートナーシップへの理解の不足

- ・価値観が多様化し、複雑で深刻な地域課題も増える中で、行政だけでは課題に対応するのが困難となっている中で、協働や官民連携などが掲げられている。ただし、行政主体の枠組みへの市民の参加を求めたり、行政の問題設定に対して企業に業務委託するような垂直的な関係での協働が多い。共に取組み、リスクも共有する対等な関係でのパートナーシップへの理解、実践はまだ限られている。

c)自治体のパートナーシップ推進への経験不足

- ・企業が地域と社会課題解決に協働して取り組むにあたって、企業からも住民からも信頼される存在として、自治体には調整役が期待されている。企業と地域が上下関係に陥らず、対等に話し合う場づくりも自治体には求められているが、そのような場づくりを効

果的に行える人材、運営ノウハウの蓄積は十分にはない。

- ・行政においては、日野市は2013年度より産官学金の連携ネットワークの形成、2019年からリビングラボに取組み、一定の成果をあげているが、持続できる仕組み、地域の多様な主体の参加には至っていない。

■要素3：産業育成・産業発展の課題

- a) 将来の成長性よりも既存の実績・規模を重視した企業との連携重視が根強く残る
- ・大企業の工場、研究所を誘致し、企業に雇用を生み出してもらい、行政は従業員などの住環境整備や地域福祉を担うという発想がベッドタウンを構成してきた。そのため、行政の連携先として事業規模の大きい企業を対象として考えてしまいがちな状況にある。現在の大企業は、リスクやコストの削減、短期的利益の確定に走りがちであり、地域での事業開発に消極的もしくは保障を求めがちになっている。

b) 生活課題産業化の産業振興策の中での位置付けの不明確さ

- ・従来の行政では、地域での生活課題と産業振興を分けて考えてきた。自治体の生活課題の部署は、企業を業務委託先として考え、実績を重視してきた。また、産業振興部署では企業の現在の収益力を重視し、事業開発力や将来の成長性に対する積極的な投資を行ってきていない。そのため、生活課題産業化という地域の生活課題を起点に事業を開発し、産業振興につなげる経験が足りず、部署間で連携した動きを本格化できていない。

c) 産業振興の目標、成果の定義、評価手法の未確立

- ・産業振興も短期的な成果を求めがちになっている。また、事業開発は数年かかるものが多いが、単年度事業で行われがちである。

■要素4：都市空間づくりの課題

a) 生活課題産業化と地域づくりの分離

- ・地域課題は複雑な問題であり、分野を超えた多様な要素が影響しあっているが、分野別の課題設定、一つの課題に焦点を当てた事業が別々に行われていることが多い。また、サーキュラーエコノミーでは原料、部品、製品、利用、廃棄物回収、再資源化までの一連の流れを統合的に管理することが求められ、再生可能エネルギーの有効利用には地域内のエネルギー供給と需要を統合的に管理するスマートグリッドが必要になる。持続可能な社会、脱炭素社会の実現には、このような地域全体で、多様な事業者と地域の連携が必要だが、地域でのプラットフォームは構築できていない。

b) 地域資源の再評価と統合的な土地活用への理解不足

- ・郊外都市は、住宅地、商業地、自然環境、農地、製造業や研究開発業など多様な地域資

源が近接して存在しているが、そのような地域性や地域資源が、イノベーションや生活課題産業化の推進力になることが認識されていない。

■要素5：市民の姿勢・暮らし方への課題

- a)「イノベーション推進のパートナーとしての市民」という認識が未成熟
- ・これまでのイノベーションは企業が中心に進めるものと考えられており、産業振興も企業が対象であり、市民は「消費者」の側面のみを考えてきていた。
- b)市民がイノベーションに参加できる場の不足
- ・これまで地域課題解決や社会サービスは行政や企業が担ってきており、市民の中にも「課題解決や自治体や企業に期待し、自分たちはそのサービスを利用する存在」という意識が強い。
- c)パートナーシップに参加できる市民は限定的
- ・市民は、自分のニーズや不安、感じる課題、商品やサービスの使い勝手などを言葉にすることに慣れていない。企業も、アンケートなどで表面的なニーズの理解に終始しがちで、インサイトに踏み込めていないまま商品・サービスを開発すると、それらは使われず、事業化や課題解決まで至らない場合も多い。
- d)多様な主体の参加の困難さ
- ・市民はアンケートや実験など与えられた機会に参加することには慣れているが、自ら問題を提起し、企業などに問題解決の動きを促すようなソーシャルアクションには慣れていない人が多い。
 - ・高齢者や障害者、マイノリティは社会的弱者として扱われ、事業の対象者、利用者という扱いに留まっている
 - ・従来の産業政策において、将来の社会の担い手であるユース世代の参画はほぼない。

(3) 立地企業、リビングラボを活用した実証実験参加企業・大学の声

日野市に立地する企業、リビングラボでの対話を活用した実証実験参加企業のヒアリングから、目指す都市像に求められる要素を把握する。

①立地企業の声

K社

- ・暮らし(地域)の課題と、そこで生まれてくるアイデアをつなぐプラットフォームがあるとイノベーションが生まれる。
- ・モノづくりだけでなく、子供と過ごすなど、もともと持っている場所の特性と、その人の特性の掛け算。それをつなぐプラットフォームがあるとよい。
- ・多摩地域は自分の住んでいる場所を少し開くだけで人が集まる。日野市には個々に面白い場所があるが、それが面でつながる時代になるとよい。
- ・働くという定義が変わり、生き方としての働き方が求められる。
- ・入り口としては「開かれている」ということが重要。働く場所を選びながら、そこでコミュニケーションが生まれる小さなハブが公園のように点在。日野市であれば、水門がたくさんあり、水路がめぐらされているイメージ。サラリーマンが日中、市内にいるようになってきたので、その人たちが行く場所ができると変わると考える。
- ・行政はサービス提供者ではなく、市民が街を使っていくという発想。それを市として提供していくことと考える。

G社

- ・生き残る製品をつくるため早く試すことが重要。
- ・小さくスタートし、顧客に評価してもらいながら調整していく。顧客ニーズが満たされないと社会実装できない。「つくる前に聞いてきて」が合言葉のひとつ。

H社

- ・企業の存在価値は社会課題解決。企業活動と社会課題解決の両軸に向い、経済的収益だけではなく、社会的利益の追求をし続ける。売り上げ数は減っても、長く使ってもらい製品をつくる。
- ・課題が切迫していると、実証に結び付きやすい。
- ・地域とのつなぎ役、提案を地域に展開してくれる存在がいるとよい(調整を含めた行政の役割が重要)。
- ・「見えない価値」の発見が実証の価値。想定していた、直接的な課題解決ではない、想定外の価値の発見。すぐにビジネスに結びつかずとも、次のイノベーションにつながる。(例：公共交通空白地での買い物バスの運行実証での効果は「生活の維持」よりも「友達とゆっくり買い物できる楽しさ」「家族に負担をかけなくてすむ」などが挙げられた)

- ・地域の課題解決は、行政の役割と考えているとうまくいかない。当事者（市民）の意識の醸成が重要。
- ・企業間連携においても、地域に開かれた場の設定とつなぎ役の存在が重要。

②リビングラボを活用した実証実験への参加企業・大学の声
（K社および都立大学）

●行政の役割

- ・フィールドの提供と、地域とのつなぎ役（ハブ）。担当職員が市役所内部及び地域に対して、幅広いネットワークを持っていることが前提。
- ・協働に関するルールづくり

●協働のポイント

- ・信頼関係に基づく情報の共有。市民に対しても情報がオープンであること
- ・情報をオープンにするためのルールづくり（対市民に対しても情報の取り扱い基準、承諾のステップなどの明示が必要）
- ・参加者（企業、大学、市民）の目的や実現したいこと、制約（時間的、金銭的、情報の取り扱い等）を開始前にすり合わせる。

●市民参加のポイント

- ・市民自身が課題を洗い出すステップに時間をかける（課題の明確化が市民側にないと、企業や大学のフレームを持ち込む、従来型のテストベッド的検証に陥りがち）。
- ・対話は一度ではなく、検証のステップにも参加してもらい、合意形成しながら進める。また導いた結論や意見を反映したプロトタイプ等について、再度の対話によるフィードバックをもらうこと。単発の対話やイベントにしない。
- ・市民の側のレベルアップ。未来の自分、まちの未来と対話できる前向きな市民のいる街にすることは、企業にとっても魅力が高い。

●実施のポイント

（企業）

- ・フィールドを貸してもらっているという意識。
- ・現場の生の声、生活者の意見を聞けることの重要性の理解。

（大学）

- ・成果を見える形に落とし込む。結果をまとめる。

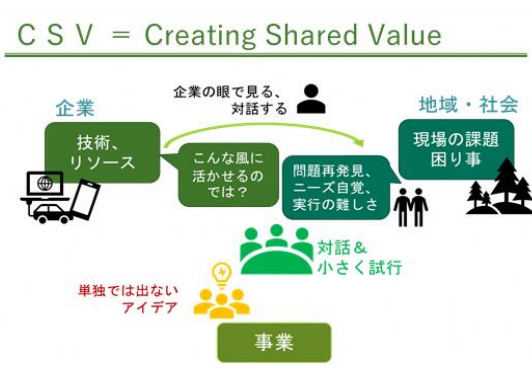
（行政）

- ・ネットワークのハブとして動くこと。

5. 実現したいイノベーションとは？

以上の検討をふまえ、本ビジョンでは、日野市におけるSDGsを見据えたイノベーションを以下の通り定義する。

	研究室内の技術革新中心によるイノベーション創出	地域の生活現場での開発と試行の循環によるイノベーション創出
事業の 開発方法	企業の開発したものを住民（顧客）に提供 新しい技術を追い、ビジネス化は後回し。 高コスト、事業化リスク大	企業、住民、行政等の協働によって課題理解を深め、新しい解決策と価値を共創する 「現場で使える」ことを重視し、新しい技術も古い技術も使えるものを使う。 コストは相対的に低く、事業化チャンス大
事業の 開発方法	技術発のプロダクトアウトの発想 消費者の自覚ニーズへの対応	顧客発のマーケットインの発想 生活者の深いインサイト理解からのアイデア
地域づく りの発想	ゾーニングによる機能別（生活と経済の分離） の都市空間	生活と経済の近接、融合の都市空間
自治体の 役割	工場、研究所の誘致、経済的支援	多様な主体の参画の誘発と対話の場づくり



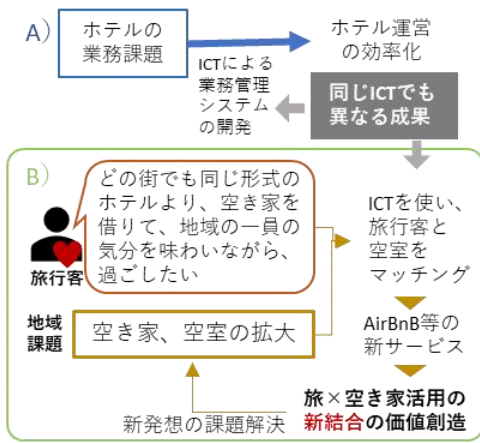
日野市の目指すCSVによるイノベーション

CSV（Creating Shared Value：共有価値創造）は、企業が地域・社会の課題に対して、自らの持つ技術や資源を活かした事業を開発することによって、企業にとっても、地域・社会にとっても価値のある（共有価値）事業を生み出していく考え方。ビジネス、地域・社会が対話を通して相互作用しあうことで、まち、暮らし、サービスが社会的需要に応じて変化し、それぞれの生活や活動の質が向上する。CSVを活かした生活課題産業化を通して、地域課題解決と産業振興を同時に展開する。

イノベーションは“技術革新”を意味するという認識が少なからずあるが、本来、イノベーションは新しい技術や技法が商品・サービスの企画・製造・流通・使われ方などに影響を与えることで起きる変化が、人々の生活様式や仕事の行い方、さらには組織や地域の姿が変わっていくことを意味する。特に、今日では成熟経済の中で一通りのモノもサービスもある中で、単なる技術革新だけではなく、生活や仕事のあり方を大きく変える発想が求められている。つまり、イノベーションには人間中心のデザイン（Human-centered Design）が重要になっている。

人間中心のイノベーションの事例

観光の活性化を考える際、A)既存業務に役立つ技術開発を行うのか、B)少数でも新しい旅行者の求める体験や地域課題を起点に技術の応用を考えるのかで、生まれる成果は違う。日野市は地域・生活課題×企業・技術でB)型のイノベーションを目指す。



また、イノベーションに不可欠なのは「新結合」、つまり既存の仕組みに異質な新しい要素を取り入れる事によって非連続な変化（創造的な破壊）を起こすことだとされている。2020年代はデジタルとサステナビリティの2つの大変化が起きる時代と予測されており、産業のみならず、まちづくりや個人々の生活、さらには行政の運営方法まで、あらゆる分野で非連続な変化が起きうると考えられている。

日野市にはベッドタウンという側面と工場集積地という2つの側面がある。高度経済成長期には両者は分離、分断、ある時は対立もしてきたが、これらの異質な要素が出会い、対話することが生まれ、「新結合」によって新しいアイデアや商品・サービスを生み出すことができれば、日野市はイノベーション創出の拠点として大きな力を発揮するだろう。

6. 目指す都市像の実現に必要な取組み・まちづくり

「5. イノベーションの定義」をふまえ、都市像の実現に必要な取組み・まちづくりについて検討する。

(1) 目指す都市像 1:持続可能な地域づくりに向けて

- ・目指す都市像：市民、企業、行政が対等なパートナーシップをもって地域づくりを行う社会へ転換し、地域の資源、リソースを活用した生産と消費（地産地消、セルフコンテンツ）によるサーキュラーエコノミーの実現を目指す。
- ・そのため、「これからの成長性に注目した産業政策」「ESG や SDGs に関心ある企業が積極的に参画できる地域づくり」「市民のエシカル消費行動の促進による市場創造」「SDGs を地域の産業づくりに応用する意識の醸成」「日野版 SDGs モデル地区など独自性の打ち出し」に取り組む。

a 持続可能な経済社会への転換

1-1. これからの成長性に注目した産業政策

環境・社会・ガバナンスを重視する ESG 投資の拡大によって企業は、社会課題や環境問題への取り組みを事業と統合していく必要性への認識は高まっている。自治体の産業政策においても、企業の ESG 投資や SDGs への関心を理解し、新しい経済の価値観を打ち出すことで、成長性のある企業の自治体への関心を高めることができる。

1-2. ESG や SDGs に関心ある企業が積極的に参画できる地域づくり

企業は ESG や SDGs への関心を高めているが、短期的利益に結び付きづらいと考えているため、投資がしづらい状況にある。サーキュラーエコノミーやシェアエコノミーのような次世代の事業を試行し、関心の高い消費者も集うモデル地区をつくることで、ESG や SDGs に関心ある企業が積極的に参画する地域を構築できる。

1-3. 市民のエシカル消費行動の促進による市場創造

ESG、SDGsの事業を振興するには企業向けのアプローチだけでなく、住民の理解を進め、環境社会に配慮した商品・企業を積極的に選択・支持するような新しい市場を創る必要がある。住民がエシカル消費への関心を高める情報発信、気軽に購入できるような店舗との連携の取り組み、開発者の思いを知り、ニーズを伝えるような場づくりなどは、産業振興策として必要となる。

b SDGsなどのグローバルの動きに自ら積極的に参加する地域づくり

1-4. SDGsを地域の産業づくりに応用する意識の醸成

SDGsなどのグローバルな動きは、地域における具体的な取り組みが成功してこそ実現することへの理解を促すと共に、SDGsに取り組む国内外の地域との連携を強化し、自治体、地域企業、市民の視野を外に広げる必要がある

1-5. 日野版SDGsモデル地区など独自性の打ち出し

国の施策を待つのではなく、自治体がグローバルな動きに連動し、新しい事業を生み出すことによって、国のモデル事業の対象になる時代になっていることを理解し、SDGsに関する宣言やモデル地区の設定により積極的に独自性を打ち出すことが地域づくり戦略に求められる。

(2) 目指す都市像 2: 諸力融合・DIO(DoltOurselves) のまちづくりに向けて

- ・目指す都市像：内発型で地域のリアルな生活現場からの課題（生活課題）を、多様な主体がパートナーシップを組み、協働、共創しながら、自分たちの力で解決していく。
- ・その実現に向け「パートナーシップによる地域課題解決の発想の導入」「地域課題解決策共創型の協働の促進」「パートナーシップ実現のための環境整備」を推進する。

a. 地域づくりの根幹に置かれるパートナーシップ

2-1 パートナーシップによる地域課題解決の発想の導入

地域の課題は、地域に関わる全ての主体（行政、住民、企業など）が協働して解決していく、パートナーシップによる課題解決の考え方を、自治体の政策立案の基本に据え、産業振興と社会サービス実施の各部署が共通認識として持ち、行政内、官民の協働を進めていく必要がある。

2-2 地域課題解決策共創型の協働の促進

行政が地域課題を設定し、解決策の実行段階で企業への業務委託、市民参加の促進を行う協働から、地域課題の探索、設定の段階から企業や地域住民の参画を促し、解決策を共創していく協働への転換が求められる。

b. パートナーシップを推進する仕組みの定着

2-3 パートナーシップ実現のための環境整備

企業・地域・行政が対等の立場で参加し、協働について検討し、実行するための場を立ち上げ、運営ノウハウの構築、場づくりの担い手の育成に取り組む。

【リビングラボ】

リビングラボは、市民、企業、大学、行政が、それぞれに課題とリソースを持ち寄り、対話、小さな試行を繰り返しながら、地域課題を解決する産業を共に創る場。リビングラボの形態は一様ではなく、さまざまな分野、またイノベーションのさまざまな段階で、テーマに応じ様々な都市空間の中で開催する。

そのため、リビングラボの対話にファシリテーター役を置く。ファシリテーター役は、行政、大学等のほか、ファシリテーター養成研修等を受け認定された市民なども活躍できるようにする。

【SDGs プラットフォーム】

生活課題産業化に関わる市民、企業、大学や研究機関、行政が、パートナーシップを組んで共創するネットワークの場として、SDGs プラットフォームを形成する。多岐にわたる生活課題を解決するもあたり、共通目標としてSDGsの達成をめざす。

リビングラボが「対話」から協働、共創を生み出す場であるのに対し、SDGs プラットフォームはリビングラボ同士、またその参加者をつなぐ「ネットワーク」機能を果たす場として形成する。

(3) 目指す都市像3: 生活課題産業化・イノベーション3.0 に向けて

- ・目指す都市像：市民（地域）、企業、研究機関、行政というイノベーションの主体が、地域にある生活課題と地域にあるリソースをそれぞれ持ち寄り、企業の技術を生かしながら、地域での実証、社会実装を重視しながら、製品、サービス、利用に落とし込むという「生活課題産業化」が実現する。また、課題設定から解決に至るまで、ユーザー（市民）を含むすべてのステークホルダーが対等な立場で参画する「イノベーション3.0」が市内のあちこちで起きている。
- ・こうした産業育成、発展を実現するため、「企業の成長性の目利き力」「成長性ある社会課題解決型のベンチャーの誘致・育成」「生活課題産業化」に向けた共創の仕組みづくり」「自治体、企業。地域の認識共有」「複数年にまたがる支援制度の確立」を推進する。

a 既存の企業誘致から事業開発型企業誘致への転換

3-1 企業の成長性の目利き力

事業開発型の産業育成をするには、自治体にも規模や実績だけでなく、新規事業開発への姿勢、リスクやコストの考え方、パートナーシップに取り組む姿勢を重視した企業選定を行う必要がある。それには企業の成長性を見定める力が求められる。

3-2 成長性ある社会課題解決型のベンチャーの誘致・育成

環境問題に対する新しい技術や発想を持つベンチャー企業とのパートナーシップを進めるなど、実績と現在の規模ではなく、新事業開発力、成長可能性の視点を重視したパートナー選定の基準・評価の仕組みづくりが求められる。さらに、新事業開発を積極的に支援する姿勢を打ち出し、モデル地区での実証の優遇など、新発想のベンチャー等へのPR戦略も必要になる。

b 生活課題産業化を産業振興策に位置付ける

3-3 「生活課題産業化」に向けた共創の仕組みづくり

ベッドタウンと開発型企業が同居する日野市では、「生活課題産業化」を掲げ、これまで行政が担ってきた福祉などの課題を、企業の技術や発想で課題解決型の事業を生み出すことを目指している。

生活課題を産業化するには、自治体と生活部署と産業部署の連携、地域福祉の担い手と企業という異なる立場・専門の主体が同じ土俵で共創するパートナーとなる必要がある。それには、ビジョンと必要性を共有し、対等な立場で新事業を共創する仕組みが必要となる。

自治体の関係部署、企業、地域が、相互の目指していること、課題認識を理解しあい、得たい成果・利益についてオープンに話し合う対話が必要であり、そのような対話を企画、運営できる仕組みが必要となる。それには、自治体、市民と企業間で、守秘義務契約など、情報共有のあり方等に関する取り決めなど、新たなルールづくり、制度設計も必要となる。

c 産業振興の目標、成果の定義、評価手法の確立

3-4 自治体、企業、地域の認識共有

自治体（年度単位）、企業（四半期決算、スピード重視）、地域（変化には時間が必要）は、それぞれ時間感覚が異なっている。その認識を共有し、最終的に生み出したい成果を確認しながら、半年間、1年間で達成したいことを明確にする必要がある。

3-5 複数年にまたがる支援制度の確立

事業開発型の産業振興では複数年にまたがる支援制度を設計する必要がある。ただ、進捗が思わしくないものは早期に撤退するなど、進捗やリスク、成果を見極める力が支援者にも求められる。

(4) 目指す都市像 4:

「生活課題産業化」がマチナカで起こる生活の場と連続した実験都市に向けて

- ・目指す都市像：「生活課題産業化」に参画する多様な人材が活躍するモデル地区が整備され、多様な主体の対話とネットワークがマチナカのあちこちで起こり、ウォークアブル（コンパクト）で持続可能な地域づくりが進展する。
- ・また、良好な自然環境、用水路、農地、生産拠点、住宅地など多様な地域資源が多層に交じり合い、都市空間を形成し、街の中に、住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在する、生活の場と連続した実験都市ができる。
- ・こうした都市空間の実現に向け、「産業振興・事業開発と地域づくりの相乗効果のある連携」「地域にあるものを活かした事業開発」「生活の場と連続した実験都市の構築」を推進する。

a 生活課題産業化を支える都市空間の整備

4-1 産業振興・事業開発と地域づくりの相乗効果のある連携

個別企業によるイノベーションではなく、地域の多様な主体が連携し、新しい社会モデルの構築と技術革新・新事業開発が相乗効果を発揮していく地域づくりが求められる。ただし、地域全域で新しい社会システムを構築することは困難であるため、ゼロウェイスト（ゴミゼロ）や再生可能エネルギー80%など地域をあげて取り組むモデル地区を設定し、その地域の目指す目標の実現に必要な企業や起業家が集まり、連携しながら事業開発を進めていくことが、イノベーション推進、産業振興の軸となる。

そのモデル地区では、情報や知見の蓄積、コラボレーション促進のための対話やネットワークが促進するようなフューチャーセンター施設をハブとなって、地区のあちらこちらで開発者、事業者、地域住民らが交流し、実証が行われ、データが蓄積されるようなソフトとハードの連動が起きるような地域デザインが求められる。

b 地域資源の再評価と統合的な土地活用

4-2 地域にあるものを活かした事業開発

地域にあるものを事業開発の資本（施設資本、自然資本、人的資本）として捉え直すことによって、地域が事業の開発や成長にとって不可欠なものであるという認識を共有する。また、その資本を活用できるような主体間の関係性（社会関係資本）づくりを進めていく。

4-3 生活の場と連続した実験都市の構築

従来の産業立地は、工場を主として想定していたため、生活空間とは分離した空間として考えられてきた。また、ベッドタウンでは、住宅地と駅前などの商業地も分離してきた。これから生活課題産業化のイノベーションを起こすには、生活の現場

の中で事業開発を行う必要がある。そこで、イノベーションのモデル地区は、生活や自然と分離するのではなく、街の中に、住宅、モノづくりの場、農地、イノベーション創発空間などが多層レイヤーで存在する、生活の場と連続した、持続可能な実験都市を構築していく。

(5) 目指す都市像 5:一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択に向けて

- ・ 目指す都市像：多彩な人材が、生活課題を共有し、企業や行政と対等な立場でイノベーションプロセスに参画し、課題解決を産業化していく主体として日野で活動するようになる。また生涯学習や学校教育との連携や、若者世代を地域づくりに取り込む仕組みが整い、あらゆる年代層を通じた地域づくりへの参画が実現する。対話や学びの環境が整い、活動を促す場が、既存空間を活用したり、あるいはモデル地区として市内のあちこちに整備されている。
- ・ こうした市民の暮らし方を実現するため、「企業主体のイノベーションから地域主体のイノベーションへの転換」「市民の参画機会の拡大」「企業と住民のコミュニケーションの増加による相乗効果」「地域の課題解決力と生活課題産業化の連携促進」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ユース世代の参画」を推進する。

a 「イノベーション推進のパートナーとしての市民」という認識

5-1 企業主体のイノベーションから地域主体のイノベーションへの転換

生活課題産業化において、市民は「ただニーズを持つ消費者」ではなく、企業や専門家と共に課題を探究し、解決策のアイデアを出し、生活の中で使いやすさなど改善点を提案する開発パートナーとして参画することが求められる。

企業中心のイノベーションから、企業も市民も自治体もイノベーション実現のパートナーとして捉えなおす必要がある。そして、市民にも、そのことを自覚してもらった上で参画を促す必要がある。

5-2 市民の参画機会の拡大

モデル地区での生活、リビングラボ等によって、課題解決や事業を共につくるプロセスへの参加体験を通して、市民は自身の新しい役割を自覚し、やりがいを感じることができる。市民が参画できる多様な機会を設計することが大切になる。

b 地域づくりに能動的に参加する主体としての市民

5-3 企業と住民のコミュニケーションの増加による相乗効果

日常的に、多彩なテーマで事業開発や地域づくりに接することで、市民が適切な言葉でニーズや課題、使い勝手を伝えることができるようになることで、企業はより深いインサイトを効率的・効果的に把握できるようになる。結果、イノベーションを加速することができる。

企業も住民も場に参加し、自分の意見や動きが相手に貢献することを実感し、お互いから刺激を受けることによって、共にレベルアップできるような、長期的視点からの場づくりが求められる。

c 多様な参加主体

5-4 地域の課題解決力と生活課題産業化の連携促進

地域住民にとって、地域課題解決は市民が自らのQOLを高めるために行うことであり、企業の事業開発にボランティアで協力することではない。生活課題産業化において、住民は自ら動き、企業の資源やイノベーションを地域で「使いこなす」ことによって、市民が主体的に自分達の問題を自分達で解決していく住民主体の風土を生み出していく必要がある。それには、イノベーション推進と市民活動、生涯学習、学校教育との連携も大切になる。持続可能な地域への理解を深め、日常の中でイノベーションの成果を使った新しい行動が広がるのが、結果的に市場創造につながり、イノベーションを加速することにもつながる。

5-6 ダイバーシティ&インクルージョンの促進

高齢者は社会的に支援される側の存在と考えられてきた。しかし、近年、アクティブシニアと言われる元気な高齢者が増えていることで地域づくりの担い手としての期待も高まっている。それに加えて、日野市には地域の製造業から退職した高齢者も多く、企業との協働にも理解度が高いポテンシャルがあると考えられる。高齢者を、超高齢化社会に求められる商品・サービスの開発パートナーとして参画を促す取り組みが求められる。

また、障がい者、外国人など、これまで社会参加が難しかった人達がテクノロジーによって社会参加の機会が広がっている。少数派のニーズに丁寧に応じることによって、多くの人によって使いやすいテクノロジーの活用法が生まれることも多く、彼らも重要な開発パートナーとなりうる。

このような視点に立ち、イノベーション促進の視点から、参加者の多様性を高め、パートナーとして参画できる機会を広げることが大切になる。

5-5 ユース世代の参画

SDGs、デジタル活用などの新しい概念は、現在のユース世代の方が深くなじんでおり、新しい視点から経済や社会を見ている。地域課題の分析において、また新しい解決策の発想において、また将来の起業家として、イノベーション施策にはユースの参画を促すことが大切になる。

例えば、東京都立日野台高校を中心に始まっている「ひのミラ」では、高校生がSDGsについて地域に対して積極的に問題提起をしている。このような次世代の取り組みと地域、企業の協働を促進するネットワークと仕組みが求められる。"

7. イノベーション拠点整備の方向性

「6. 目指す都市像の実現に必要な取組み・まちづくり」をふまえ、イノベーション拠点整備の方向性について検討する。

(1) イノベーション拠点のハード整備

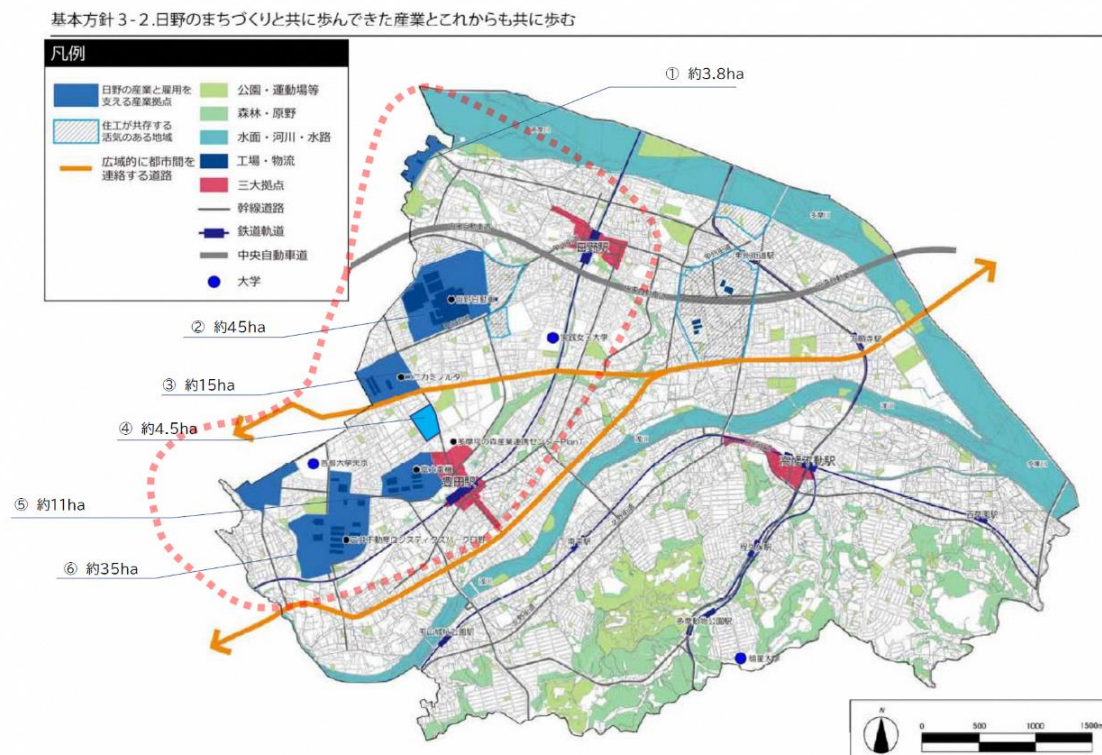
①地区の現況

- ・イノベーションビジョンの対象とする区域は、市が2019年に策定した「まちづくりマスタープラン」の基本方針3で産業拠点として定めた区域を中心とした北西部の一带とする。
- ・当該区域では工業の集積の他、東京都立大学も立地しており、医療拠点や産業連携センターが所在する団地再生の区域が含まれている。

■ 所在地、概況

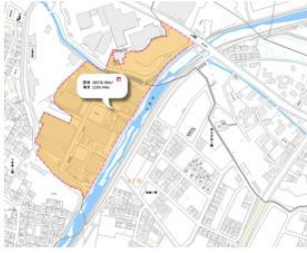
地区番号	地区名称	(ha)
①	新町5丁目の一部地区	約 3.9ha
②	日野台3丁目地区	約 45.6ha
③	さくら町、多摩平5丁目の一部地区	約 15.2ha
④	多摩平3丁目の一部地区	約 4.5ha
⑤	富士町の一部地区	約 11.1ha
⑥	旭ヶ丘3丁目、4丁目の一部地区	約 35.1ha
合計面積		約 115.4ha

(図1) 日野市北西部イノベーション拠点地区区域図 (日野市まちづくりマスタープラン 基本方針 3-2)



■ 地区詳細

① 新町5丁目的一部 約3.9ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)
八王子・日野市北部、市境の多摩川付近の工業地域。中小の製造業や臨床検査企業が立地している。

② 日野台3丁目 約45.6ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)
昭和初期から立地している日野自動車の本社・工場がある地区。周辺は住宅地に囲まれており、狭小な道路が多い。日野自動車の生産機能の移転により、今後の土地利用が課題。

③ さくら町、多摩平5丁目的一部 約15.2ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)
コニカミノルタ東京サイト。至近にある八王子の拠点約9haと合わせて国内の主要な製造拠点であったが、研究機能等への用途転換が進んでいる。

④ 多摩平3丁目的一部 約4.5ha
(二種住居地域、第一種中高層住居専用地域など)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)
UR多摩平の森（団地）の再生区域の一部。北側に医療・福祉施設等の拠点があり、住宅のストック活用実証エリア等もある。このうち約1.1haの整備敷地については土地利用の方針を検討中。

⑤ 富士町の一部 11.1ha
(工業地域)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)
JR豊田駅北口から至近にある昭和初期から立地する富士電機の工場敷地。2000年頃に一部が住宅用地などに転用されたが、近年では大規模な研究施設を整備している。

⑥ 旭が丘3丁目、4丁目的一部 約35.1ha (工業地域ほか)



用途地域：工業地域
容積率・建ぺい率 (200/60)
平山工業団地の区域であり、多様な企業の集積がある一方で、住工混在化も進んでいる。以前に東芝の工場があったが転用され、現在は大規模な物流施設となっている。

②地区の空間構成

地区の現状、及び「6. 目指す都市像の実現に必要な取り組み・まちづくり」の方向性をふまえ、4つのエリア（ゾーン）整備を検討する。

- | | |
|-------------------|------------------|
| a デイリー・リビングラボ・エリア | b 生活課題産業化開発拠点エリア |
| c サーキュラー拠点エリア | d 自然共生イノベーションエリア |

a デイリーリビングラボ・エリア

- ・地域の中でリビングラボが常設され、そこで住民、企業、自治体がコミュニケーションの頻度を高く取り、日常生活の中でスマートハウス、MaaS（モビリティ・アズ・サービス）や高齢者支援技術などを住民が実際に使いながら技術・サービスの開発、改善を進める。
- ・日常生活での利用のデータを企業は把握できる仕組みが整えられていると同時に、データの活用法、ルールが明確に定められ、情報公開も徹底されることで、住民、行政、企業の信頼関係を構築できている。

b 生活課題産業化開発拠点エリア

- ・研究開発型企業や大学研究室のサテライトオフィス、ベンチャー企業などが集積し、コラボレーションが起きやすくなるためのコワーキング施設、対話やイベントの開催、専門家とのネットワーク構築を進めるためのフューチャーセンター施設、研修施設、データセンター施設が整備される生活課題産業化の研究開発の拠点エリア。
- ・施設の熱やエネルギーの効率を最大化することで消費電力を抑え、利用電力を再生可能エネルギーでカバーし、近隣地区とのシェアも行うなど脱炭素時代のモデル施設として整備される。また、複数施設間の移動には自動運転の実証実験機を利用し、オフィス業務やイベントでの資源の効率活用、ゴミゼロを目指すなど、施設そのものが新時代のコンセプト理解を進めるものであると同時に、新技術を実証する場でもあり、技術をデモンストレーションする場でもある。

c サーキュラー拠点エリア

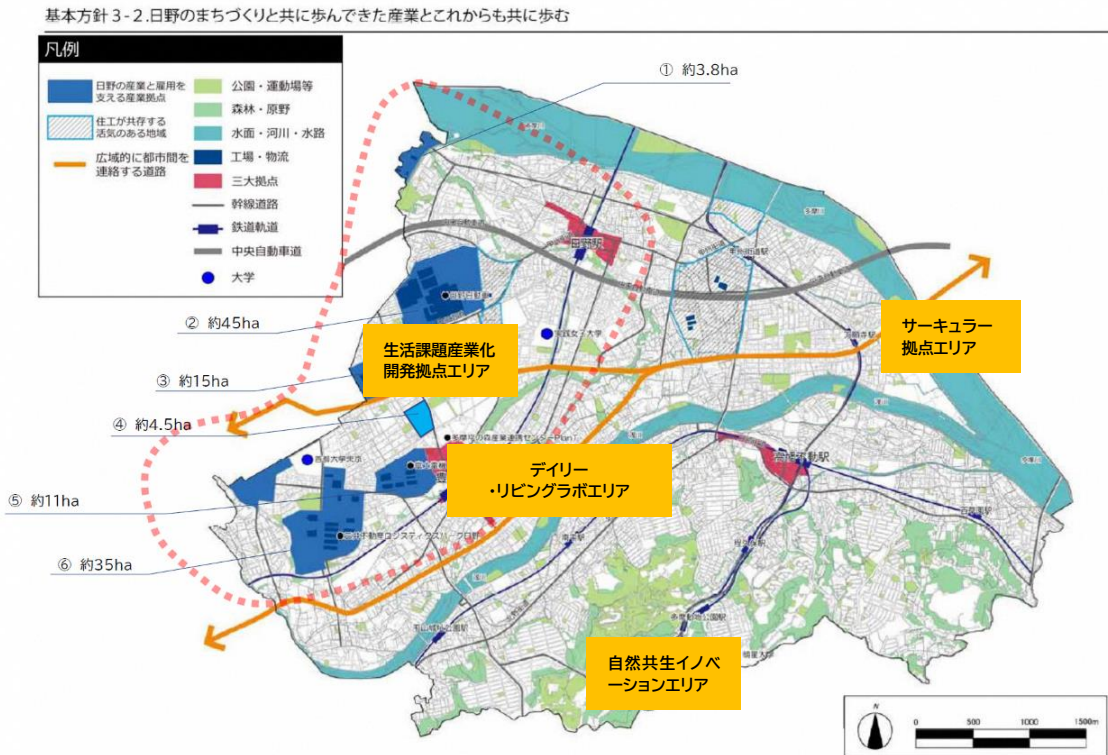
- ・住民や企業にとって資源の回収、分別の拠点であり、資源再利用、資源リサイクル工場などが整備されることで、地域内のサーキュラーエコノミーの拠点となる地域。
- ・市民参画によるリストア、実証などを行う。

d 自然共生イノベーションエリア

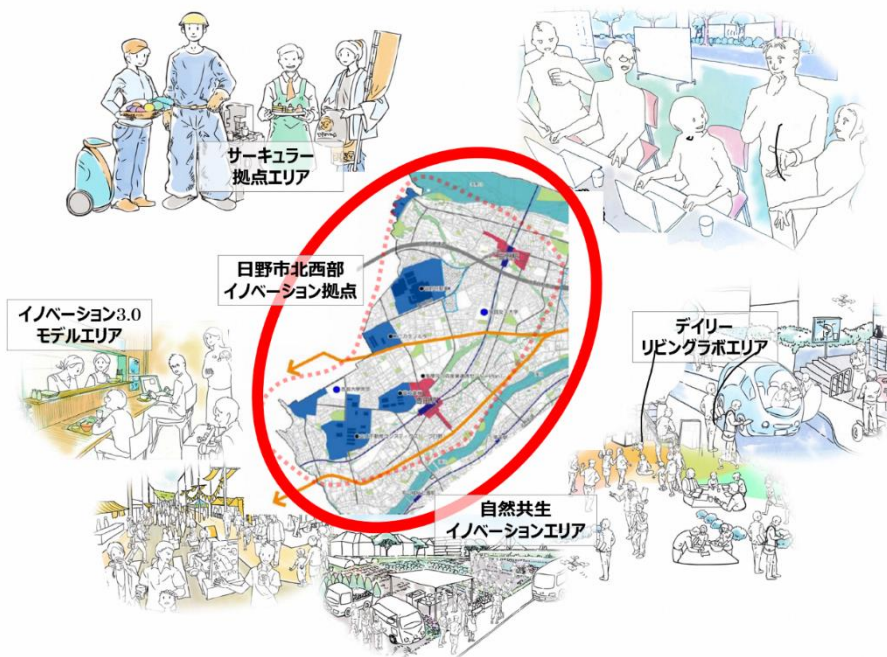
- ・日野市に残る自然環境や農業を活かし、自然資源維持や都市農業に活かせる技術、自然再生型事業の開発を進める研究開発拠点を中心に展開されるイノベーション地区。

(地区の空間構成)

(図1) 日野市北西部イノベーション拠点地区区域図 (日野市まちづくりマスタープラン 基本方針 3-2)



(イメージ図)



(2) イノベーション拠点のソフト整備

① リビングラボの開催

企業・地域・行政が対等の立場で参加し、協働について検討し、実行するための場としてリビングラボを立ち上げ、運営ノウハウの構築、場づくりの担い手の育成に取り組む。

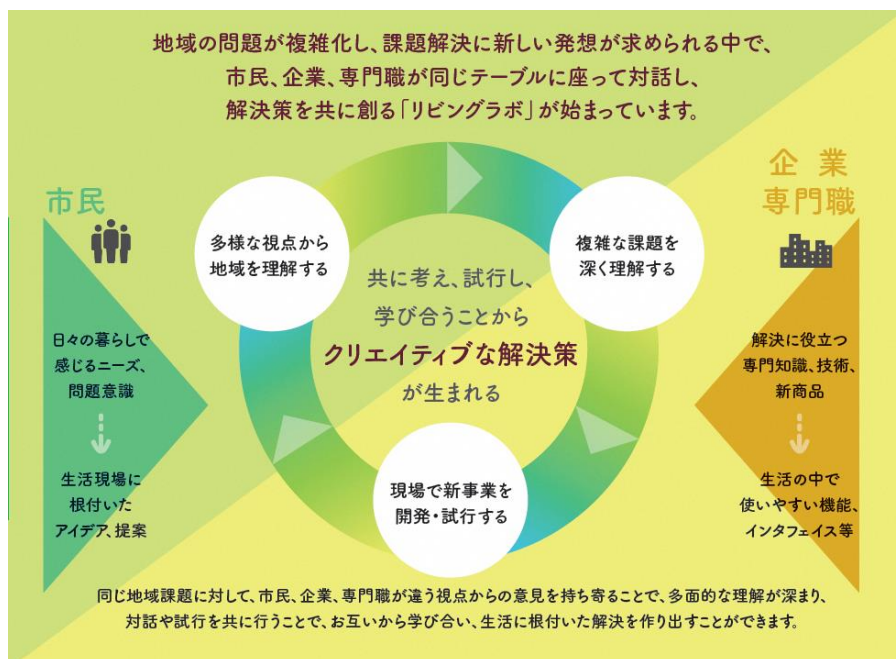
【リビングラボ】

- ・リビングラボは、市民、企業、大学、行政が、それぞれに課題とリソースを持ち寄り、対話、小さな試行を繰り返しながら、地域課題を解決する産業を共に創る場。リビングラボの形態は一様ではなく、さまざまな分野、またイノベーションのさまざまな段階で、テーマに応じ様々な都市空間の中で開催する。
- ・そのため、リビングラボの対話にファシリテーター役を置く。ファシリテーター役は、行政、大学等のほか、ファシリテーター養成研修等を受け認定された市民なども活躍できるようにする。

●日野リビングラボの定義

リビングラボは、市民、企業、大学、行政が、生活の現場において、それぞれの課題とリソースを持ち寄り、対話、小さな試行を繰り返しながら、互いの強みをいかし、新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動・場のこと。

地域の問題が複雑化し、課題解決に新しい発想が求められる中で、市民、企業、専門職が同じテーブルに座って対話し、解決策を共に創る。



●リビングラボの要素と各主体の役割

これまでの取り組みから、リビングラボの要素と各主体の役割は次のように整理できる。

a リビングラボとイノベーション段階

- ・リビングラボは、「企画・アイデアの検討（ニーズ調査）」「企画・アイデアの初期」「プロトタイプ検証」「事業・商品・サービス最終調整」といった、イノベーションの多様な段階で開催する。

b 各主体の役割

- ・市民：生活の課題を自らが認識し、企業や行政に伝えることで課題解決のアクションにつなげていく。
- ・企業：地域課題を把握し、商品（モノづくり）やサービス開発につなげる。
- ・大学：専門的立場から、情報提供、分析の枠組み提供、分析、取りまとめ等を担う
- ・行政：フィールド提供、参加者の把握、企業と地域のつなぎ役（ハブ）となる。
対話の場の運営（ファシリテーション役）を担う。

c 参加の心構え

- ・市民：リビングラボでの実践を通じ、社会経済の変化や前提となる考え方（バックキャスト、持続可能性、最新技術動向等）を知り、企業や行政と対等なパートナーとして対話できる力を身に着ける
- ・企業：フィールドを貸してもらっているという意識で参加する
- ・大学：調査、分析の取りまとめ等、大学ならではの役割を担う
- ・行政：住民目線で考える

d 守るべきルール（協働のポイント）

- ・情報をオープンにすること、そこから信頼関係を醸成すること。
- ・情報をオープンにするためのルールづくり（企業と住民の間の守秘義務契約等）

e 継続的な開催とフィードバックループ

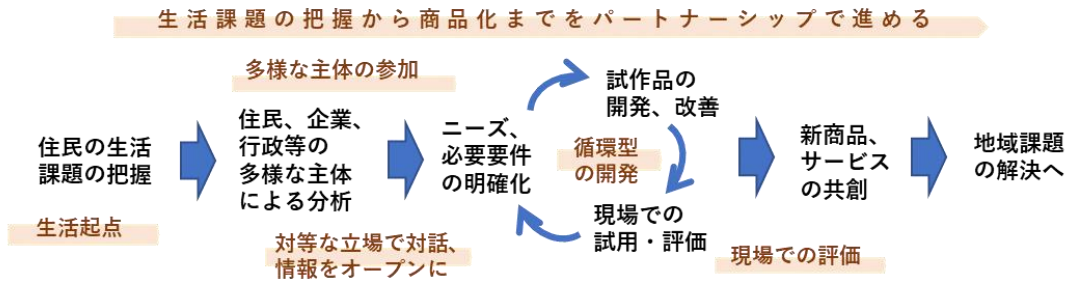
- ・単発的な開催ではなく、聴取した声をもとにした分析結果や開発の方向性をフィードバックすることを繰り返すこと。
- ・住民自身が課題を洗い出し、認識する時間を十分に取ること。
- ・参加目的、それぞれのタイムスパンを、開始前にすり合わせ、ただし結論を急がないこと。
（時間的制約ありきのリビングラボはテストベッドになりがち）。

以上の検討から、日野リビングラボに求められる要素を取りまとめたものが下図である。日野リビングラボは、これらの要素を取り入れて開催するものとする。

パートナーシップによる生活課題産業化を推進する場＝リビングラボ

リビングラボとは？
 生活課題を（研究室ではなく）生活の現場において、市民、企業、行政、大専門機関が、それぞれの強みを持ち寄り、対話と小さな試行を繰り返しながら、互いの強みをいかし、新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動・場のこと。

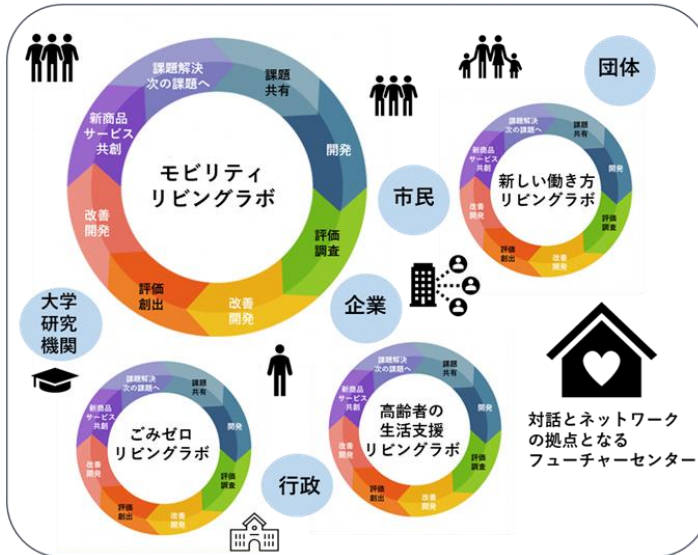
リビングラボの進め方とポイント



リビングラボを活かすことで、生活課題産業化を地域づくりと産業振興の両立を目指す

エリア毎に関心の高いテーマで継続的にリビングラボを行うことで、住民、企業、行政等が日常的に行う対話を通して、現場課題を深く理解し、現場で使いやすい解決策、商品・サービスが生まれる。

- ・企業の事業開発力の向上
- ・住民の地域課題解決力の向上



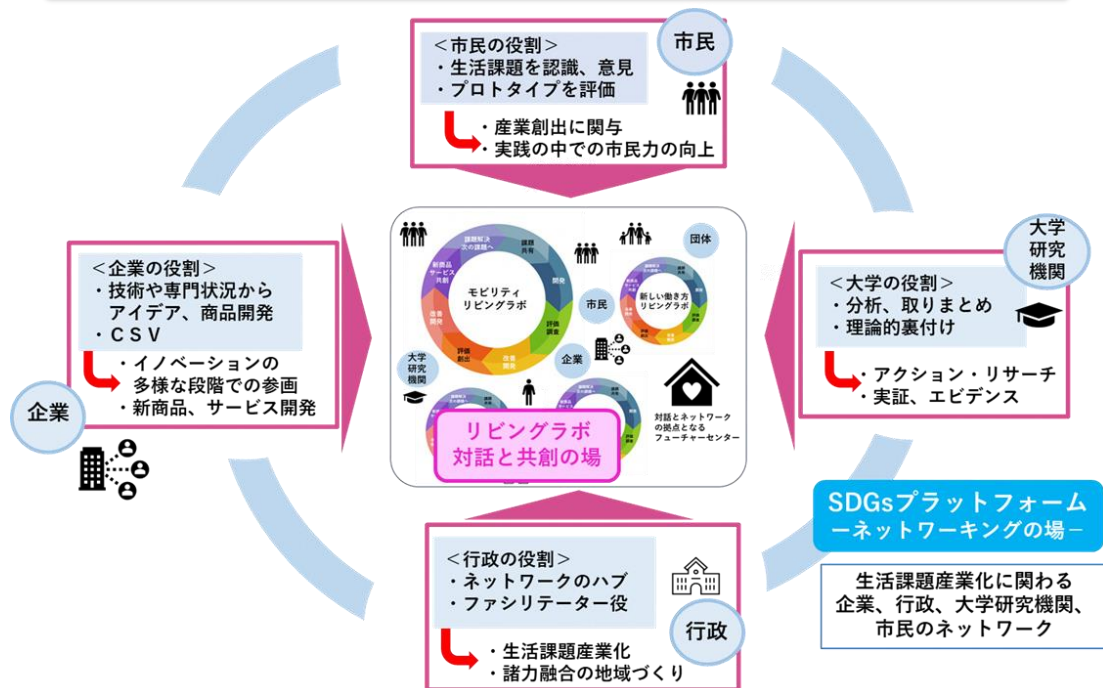
② SDGs プラットフォーム

【SDGs プラットフォーム】

- ・生活課題産業化に関わる市民、企業、大学や研究機関、行政が、パートナーシップを組んで共創するネットワーキングの場として、SDGs プラットフォームを形成する。
- ・多岐にわたる生活課題を解決するもあたり、共通目標として SDGs の達成をめざす。
- ・リビングラボが「対話」から協働、共創を生み出す場であるのに対し、SDGs プラットフォームはリビングラボ同士、またその参加者をつなぐ「ネットワーキング」機能を果たす場として形成する。
- ・リビングラボでの対話と共創、SDGs プラットフォームでの相互作用を繰り返しながら、生活課題産業化を実現していく。
- ・SDGs プラットフォームの環境整備は行政が担う。

パートナーシップによる問題解決

- ・生活課題産業化に関わる市民、企業、大学や研究機関、行政が、パートナーシップを組んで共創するネットワーキングの場として、SDGs プラットフォームを形成する。
- ・多岐にわたる生活課題を解決するとき、共通目標としてSDGsの達成をめざす。
- ・リビングラボでの対話と共創を通じ、相互作用しながら、生活課題産業化を実現していく。



イノベーションを生み出す対話やネットワーキングを促進し、リビングラボや SDGs プラットフォーム開催のハブとなる施設を整備するとともに、数か所のモデル地区を整備し、日野市全体を生活の場と連続した実験都市として整える。多様な主体が地域づくりの担い手となり、持続可能な地域づくりに参画する人の動きと、生活の場と連続した実験都市というハードの仕組みが相乗効果となって、日野市のイノベーションを発展させていく。